

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 太

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	121,214	146,467	572,285
経常利益 (百万円)	2,913	4,648	20,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,585	2,998	12,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,859	5,392	13,433
純資産 (百万円)	121,286	132,316	131,115
総資産 (百万円)	326,767	378,105	381,977
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.80	31.78	127.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.22	28.81	115.92
自己資本比率 (%)	35.9	34.1	33.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢、円安進行の長期化等による食料・エネルギー価格や原材料価格の高騰、それに伴う更なる物価高の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されたことに伴い、医療機関への病床確保料の見直しや診療報酬上の特例の見直し等が実施されましたが、引き続き効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルバックプロデュース事業のプロジェクト案件が順調に推移したこと等により、概ね計画通りに推移いたしました。また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の2期目にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」については引き続き推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は146,467百万円（前年同四半期連結累計期間比20.8%増）、営業利益は3,842百万円（前年同四半期連結累計期間比35.8%増）、経常利益は4,648百万円（前年同四半期連結累計期間比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,998百万円（前年同四半期連結累計期間比89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと次のとおりであります。

a トータルバックプロデュース事業

トータルバックプロデュース事業におきましては、引き続きメーカー系において電装部品の長納期化や原材料価格の高騰の影響を受けた一方で、プロジェクト案件が堅調に推移いたしました。また、重粒子線がん治療施設においては、2022年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより新規外来受診者数及び治療件数が増加いたしました。さらに、昨年7月にグループ入りしたキングラングループの業績が、当期は第1四半期連結累計期間より寄与いたしました。

この結果、売上高は27,876百万円（前年同四半期連結累計期間比66.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,326百万円（前年同四半期連結累計期間比112.6%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、原材料価格や物流コスト高騰の影響を受けた一方で、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。

この結果、売上高は101,771百万円（前年同四半期連結累計期間比12.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,245百万円（前年同四半期連結累計期間比26.5%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、光熱費高騰の影響を受けた一方で、引き続き高い入居率を維持いたしました。また、給食事業では前期にグループ入りした企業の業績が寄与したこと等により増収となりました。

この結果、売上高は8,920百万円（前年同四半期連結累計期間比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は564百万円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び経営効率化等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,899百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は737百万円（前年同四半期連結累計期間比15.0%増）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は378,105百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,871百万円減少いたしました。その主な要因は、「現金及び預金」が8,217百万円、「投資有価証券」が2,882百万円、「商品及び製品」が2,054百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が18,690百万円減少したこと等によるものであります。

負債は245,789百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,073百万円減少いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が5,222百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が9,685百万円、「未払法人税等」が3,264百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は132,316百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,201百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により「利益剰余金」が3,962百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により「利益剰余金」が2,998百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,555百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,669,400	101,669,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	101,669,400	101,669,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	101,669,400	-	15,553	-	19,839

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,319,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,340,100	943,401	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	101,669,400	-	-
総株主の議決権	-	943,401	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	7,319,100	-	7,319,100	7.20
計	-	7,319,100	-	7,319,100	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,839	89,056
受取手形、売掛金及び契約資産	131,539	112,849
電子記録債権	5,374	6,590
リース投資資産	3,102	3,056
商品及び製品	21,389	23,443
仕掛品	3,776	4,164
原材料及び貯蔵品	1,504	1,603
その他	10,817	12,129
貸倒引当金	1,101	1,189
流動資産合計	257,241	251,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,446	23,658
土地	18,209	18,045
賃貸不動産（純額）	10,951	11,077
その他（純額）	12,521	11,936
有形固定資産合計	65,127	64,717
無形固定資産		
のれん	12,320	12,008
その他	3,828	3,703
無形固定資産合計	16,149	15,711
投資その他の資産		
投資有価証券	25,424	28,307
長期貸付金	7,117	7,077
その他	12,605	12,283
貸倒引当金	1,689	1,696
投資その他の資産合計	43,458	45,972
固定資産合計	124,735	126,400
資産合計	381,977	378,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,883	100,197
電子記録債務	28,622	33,845
短期借入金	1,815	1,752
未払法人税等	5,332	2,067
賞与引当金	2,908	2,992
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,016	25,010
その他	23,441	26,528
流動負債合計	197,020	192,395
固定負債		
長期借入金	41,571	40,555
退職給付に係る負債	3,383	3,394
資産除去債務	1,156	1,157
その他	7,730	8,286
固定負債合計	53,842	53,394
負債合計	250,862	245,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,533	23,447
利益剰余金	100,158	99,194
自己株式	15,526	15,526
株主資本合計	123,718	122,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	4,534
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,305	1,826
退職給付に係る調整累計額	32	35
その他の包括利益累計額合計	4,319	6,398
非支配株主持分	3,077	3,249
純資産合計	131,115	132,316
負債純資産合計	381,977	378,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	121,214	146,467
売上原価	109,659	132,331
売上総利益	11,554	14,136
販売費及び一般管理費	8,724	10,294
営業利益	2,830	3,842
営業外収益		
受取利息	79	80
受取配当金	107	138
持分法による投資利益	-	530
為替差益	-	82
その他	102	126
営業外収益合計	288	959
営業外費用		
支払利息	76	110
持分法による投資損失	3	-
為替差損	113	-
支払手数料	8	9
その他	3	32
営業外費用合計	205	152
経常利益	2,913	4,648
特別利益		
固定資産売却益	1	43
その他	0	-
特別利益合計	1	43
特別損失		
固定資産除却損	6	3
持分変動損失	2	-
関係会社株式売却損	-	129
その他	2	0
特別損失合計	11	133
税金等調整前四半期純利益	2,903	4,558
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,405
法人税等調整額	208	157
法人税等合計	1,375	1,563
四半期純利益	1,527	2,995
非支配株主に帰属する四半期純損失()	57	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,585	2,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,527	2,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,555
為替換算調整勘定	1,013	835
退職給付に係る調整額	4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	19	4
その他の包括利益合計	1,332	2,397
四半期包括利益	2,859	5,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741	5,280
非支配株主に係る四半期包括利益	118	111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱セントラルユニコリアの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本メディカルアライアンス㈱	6,793百万円	6,503百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,151百万円	67,723百万円
借入実行残高	1,754百万円	1,692百万円
差引額	65,396百万円	66,030百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	850百万円	1,313百万円
のれんの償却額	499百万円	530百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,868	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,962	42	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,707	90,461	6,831	7,214	121,214	-	121,214
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	564	371	18	23	978	978	-
計	17,271	90,832	6,849	7,238	122,192	978	121,214
セグメント利益	624	984	531	641	2,781	48	2,830

(注)1 セグメント利益の調整額48百万円には、セグメント間取引消去 17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等66百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,876	101,771	8,920	7,899	146,467	-	146,467
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,056	245	10	23	1,335	1,335	-
計	28,933	102,016	8,930	7,923	147,803	1,335	146,467
セグメント利益	1,326	1,245	564	737	3,874	32	3,842

(注) 1 セグメント利益の調整額 32百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 5百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	7,223	90,411	-	-	97,634
メーカー系	5,629	-	-	-	5,629
介護サービス	-	-	5,635	-	5,635
食事提供サービス	-	-	1,195	-	1,195
調剤薬局	-	-	-	7,214	7,214
その他	3,149	49	-	-	3,199
顧客との契約から生じる収益	16,002	90,461	6,831	7,214	120,509
その他の収益	704	-	-	-	704
外部顧客への売上高	16,707	90,461	6,831	7,214	121,214

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	トータルバック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計
商社系	18,022	101,721	-	-	119,744
メーカー系	6,478	-	-	-	6,478
介護サービス	-	-	5,956	-	5,956
食事提供サービス	-	-	2,963	-	2,963
調剤薬局	-	-	-	7,899	7,899
その他	2,685	49	-	-	2,735
顧客との契約から生じる収益	27,187	101,771	8,920	7,899	145,778
その他の収益	689	-	-	-	689
外部顧客への売上高	27,876	101,771	8,920	7,899	146,467

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円80銭	31円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,585	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,585	2,998
普通株式の期中平均株式数(株)	94,350,273	94,350,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円22銭	28円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数(株)	9,558,702	9,597,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。